

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	白河市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	32,008,634	30,290,502	実質収支比率	5.9	5.6
						首都	×	歳出総額	30,661,739	29,019,134	経常収支比率	92.7	92.4
						近畿	×	歳入歳出差引	1,346,895	1,271,368	(※1)	(97.8)	(97.6)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	337,783	301,324	標準財政規模	17,113,856	17,288,052
人口	27年国調(人)	61,913	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,009,112	970,044	財政力指数	0.61	0.60	
	22年国調(人)	64,704			山振	○	単年度収支	39,068	-150,568	公債費負担比率	14.6	15.3	
	増減率(%)	-4.3			低開発	○	積立金	1,020,059	344,431	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	61,129	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	繰上償還金	9,800	21,252	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	60,531		1.950	2,050	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,036,202	534,199	連結実質赤字比率	-	-
	30.01.01(人)	61,654	第1次	6.6	6.9			実質単年度収支	32,725	-319,084	実質公債費比率	10.9	10.5
	うち日本人(人)	61,108		11.120	11.301			基準財政収入額	8,418,879	8,137,403	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.9	第2次	37.7	38.1			基準財政需要額	13,260,670	13,246,501			
うち日本人(%)	-0.9	第3次	16,450	16,307			標準税収入額等	10,779,591	10,414,537				
面積(km ²)	305.32			55.7	55.0			経常経費充当一般財源等	16,002,489	16,037,337			
人口密度(人/km ²)	203							歳入一般財源等	21,277,590	20,887,066			
世帯数(世帯)	23,004							地方債現在高	36,819,495	36,588,949			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,819,495	36,588,949		
	市区町村長	1	10,300		一般職員	452	1,435,100	3,175	うち公的資金	18,956,998	19,189,562		
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	327,015	353,605		
	教育長	1	7,490		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,630		教育公務員	43	135,966	3,162	土地開発基金現在高	646,150	644,709		
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,212,673	3,228,816		
	議会議員	24	3,850		合計	495	1,571,066	3,174	減債基金	1,857,314	1,846,584		
					ラスバイレス指数				99.2	その他特定目的基金	5,664,650	6,197,307	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(14) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(24) 白河地方土地開発公社						
(2) 国有林野払受費特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(15) 白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給事業会計)	(25) ひがし振興公社						
(3) 教育財産特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(16) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(26) 産業サポート白河						
						(17) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(27) 白河観光物産協会						
						(18) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)							
						(19) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
						(20) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)							
						(21) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(22) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(23) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,154,339	28.6	9,154,339	55.9	普通税	9,144,907	99.9	100,410	
地方譲与税	320,262	1.0	320,262	2.0	法定普通税	9,144,907	99.9	100,410	
利子割交付金	10,541	0.0	10,541	0.1	市町村民税	3,765,630	41.1	100,410	
配当割交付金	18,847	0.1	18,847	0.1	個人均等割	95,829	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,762	0.0	14,762	0.1	所得割	2,894,163	31.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	198,292	2.2	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	577,346	6.3	100,410	
地方消費税交付金	1,183,261	3.7	1,183,261	7.2	固定資産税	4,671,083	51.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,427	0.1	27,427	0.2	うち純固定資産税	4,640,107	50.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	179,711	2.0	-	
自動車取得税交付金	71,444	0.2	71,444	0.4	市町村たばこ税	528,483	5.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	39,870	0.1	39,870	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,199,061	22.5	5,442,094	33.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,442,094	17.0	5,442,094	33.3	目的税	9,432	0.1	-	
特別交付税	1,107,183	3.5	-	-	法定目的税	9,432	0.1	-	
震災復興特別交付税	649,784	2.0	-	-	入湯税	9,432	0.1	-	
(一般財源計)	18,039,814	56.4	16,282,847	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,361	0.0	8,361	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	92,917	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	357,613	1.1	25,419	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	38,661	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	4,222,641	13.2	-	-	合計	9,154,339	100.0	100,410	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,599,096	8.1	-	-					
財産収入	78,089	0.2	14,607	0.1					
寄附金	45,949	0.1	-	-					
繰入金	1,641,816	5.1	-	-					
繰越金	1,271,368	4.0	-	-					
諸収入	442,909	1.4	35,159	0.2					
地方債	3,169,400	9.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	892,100	2.8	-	-					
歳入合計	32,008,634	100.0	16,366,393	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.3	97.1
(%) 年	99.4	97.8
合計	99.2	96.2
市町村民税	99.5	97.4
純固定資産税	99.2	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,635,033	実質収支	250,803
下水道	1,392,739	再差引収支	180,689
上水道	124,375	加入世帯数(世帯)	8,023
工業用水道	54,410	被保険者数(人)	13,267
宅地造成	20,780	被保険者	85
国民健康保険	539,156	1人当り	85
その他	1,503,573	保険税(料)収入額	292
		国庫支出金	-
		保険給付費	292

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	273,887	0.9	-	273,887	
総務費	5,038,874	16.4	1,392,615	3,315,017	
民生費	8,470,870	27.6	197,484	4,159,704	
衛生費	1,485,905	4.8	19,420	1,379,909	
労働費	19,245	0.1	-	9,245	
農林水産業費	2,129,294	6.9	176,910	1,208,479	
商工費	1,140,666	3.7	198,209	767,909	
土木費	3,747,046	12.2	1,766,679	2,267,244	
消防費	912,006	3.0	67,463	832,234	
教育費	3,735,193	12.2	1,103,438	2,530,894	
災害復旧費	487,599	1.6	-	81,440	
公債費	3,221,154	10.5	-	3,104,733	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,661,739	100.0	4,922,218	19,930,695	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,866,993	38.7	8,412,639	8,344,596	48.4
人件費	3,966,563	12.9	3,712,785	3,657,482	21.2
うち職員給	2,761,838	9.0	2,535,521	-	-
扶助費	4,679,276	15.3	1,595,121	1,582,381	9.2
公債費	3,221,154	10.5	3,104,733	3,104,733	18.0
元利償還金	3,220,978	10.5	3,104,557	3,104,557	18.0
うち元金	2,938,854	9.6	2,832,788	2,832,788	16.4
うち利子	282,124	0.9	271,769	271,769	1.6
一時借入金利子	176	0.0	176	176	0.0
その他の経費	13,384,929	43.7	10,163,616	7,657,893	44.4
物件費	5,211,945	17.0	3,093,139	2,478,975	14.4
維持補修費	447,611	1.5	298,075	281,241	1.6
補助費等	2,899,615	9.5	2,528,981	2,112,275	12.2
うち一部事務組合負担金	1,490,723	4.9	1,487,314	1,375,292	8.0
繰出金	3,456,248	11.3	3,097,767	2,750,662	15.9
積立金	1,100,572	3.6	1,065,716	-	-
投資・出資金・貸付金	268,938	0.9	79,938	34,740	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,409,817	17.6	1,354,440	-	-
うち人件費	215,996	0.7	215,996	-	-
普通建設事業費	4,922,218	16.1	1,273,000	-	-
うち補助	2,010,364	6.6	197,897	-	-
うち単独	2,881,896	9.4	1,073,245	-	-
災害復旧事業費	487,599	1.6	81,440	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,661,739	100.0	19,930,695	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 福島県白河市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,026	30,679	1,347	1,028	1,640	36,623	
2 国有林野私受費特別会計	1	1	-	-	-	-	
3 教育財産特別会計	1	1	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	32,009	30,662	1,347	1,028		36,623	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,268	6,017	251	251	696	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,719	5,464	255	255	882	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	603	600	3	3	156	-	-	-	
4 水道事業会計	1,277	1,110	167	1,607	77	4,623	934	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	61	61	-	26	52	932	798	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	1,845	1,835	10	-	762	9,494	7,842	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	896	896	-	-	601	4,815	4,415	-	法非適用企業
8 個別排水処理事業特別会計	83	83	-	-	30	196	196	-	法非適用企業
9 地方卸売市場特別会計	18	18	-	-	15	44	38	-	法非適用企業
10 土地造成事業特別会計	21	21	-	91	21	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,233		20,104	14,223		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 白河								

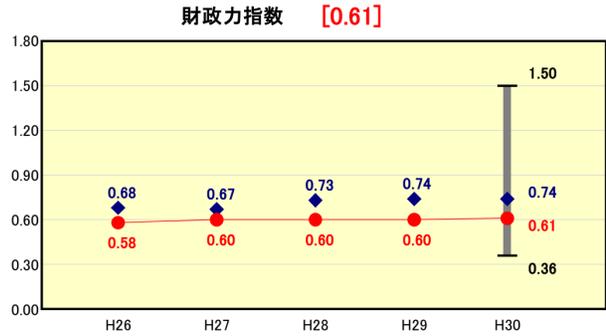
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	61,129人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,531人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.32k㎡		実質公債費比率	10.9%
歳入総額	32,008,634千円		将来負担比率	63.0%
歳出総額	30,661,739千円		市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-2
実質収支	1,009,112千円		(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	17,113,856千円			
地方債現在高	36,819,495千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

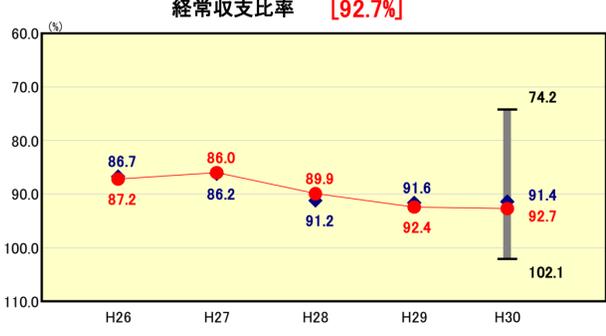
財政力



類似団体内順位 67/93 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄
 合併した平成17年度以降、類似団体平均を下回っている状態が続いているが、全国平均及び福島県平均は上回る結果となっている。30年度においても全国平均及び福島県平均は上回っているが、引き続き、企業誘致等の産業振興策の実施や税の徴収率向上の取り組みなどを継続して行い、歳入の強化を図る。加えて事務事業の見直しによる経費の節減に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 55/93 全国平均 93.0 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 平成26年度は主に物件費、繰出金などの増加が要因で悪化し類似団体平均を下回ったが、27年度は地方消費税交付金の増加や人件費の減少などで1.2%改善した。28年度は市町村合併10年経過に伴う普通交付税の減少(28年度から令和3年度まで段階的に減少)など経常一般財源が減少し3.9%悪化した。29年度は普通交付税が4.8億円減少したことに加え、下水道特別会計への繰出金(算定法の変更によるもの)や介護保険特別会計繰出金などが増加し2.5%悪化した。30年度においては、地方税が4.1億円増加したものの、引き続き普通交付税が5.0億円減少し0.3%悪化、29年度から2年連続で類似団体平均を下回った。今後も経営改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。

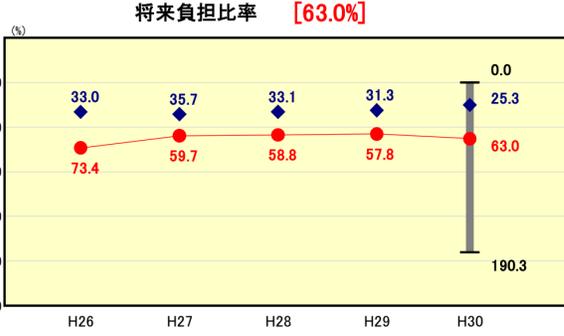
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 83/93 全国平均 132,793 福島県平均 175,823

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成17年度の市町村合併以降、人件費・物件費とも抑制に努め、類似団体平均を下回った。しかし、23年度に発生した東日本大震災を境に、24年度以降は震災関連事業の実施により、類似団体平均を上回るようになった。特に26年度は除染対策事業等で物件費が大幅に増加したため、類似団体平均の2倍超となった。(福島県平均と同水準)。引き続き、27・28年度は高い水準で推移したが、震災関連事業は28年度で概ね完了したため、29年度は前年度比で97,823円減少した。30年度においては、新たな放射性物質対策事業等(ため池、道路側溝など)が影響し12,040円増加した。今後も引き続き普通交付税の収入減が予想され適正な歳出規模に圧縮していく必要があることから、経営改革や事務事業評価を実施しながら行政のスリム化を推進する。

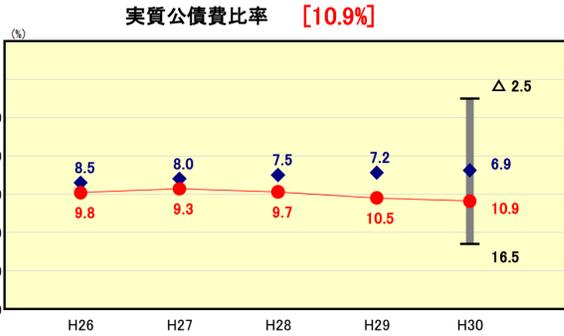
将来負担の状況



類似団体内順位 68/93 全国平均 28.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 合併前の4市村にて実施していた地方債を財源とする大型事業の影響などにより、類似団体平均を大きく上回る状態が続いている。近年の繰上償還などが奏功し、平成25年度以降は改善傾向にあるものの、依然として、類似団体平均を25%以上上回っている。今後も投資的事業の実施にあたっては中・長期的視点に立ち、重要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別を行うとともに、財政健全化計画などに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するように努め、後年度の負担軽減を図る。

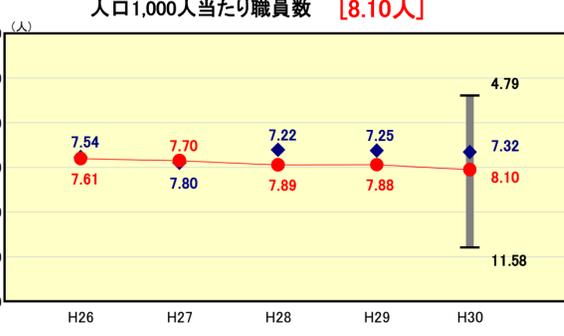
公債費負担の状況



類似団体内順位 79/93 全国平均 6.1 福島県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄
 合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を上回る状態が続いていたが、近年の繰上償還などが奏功し、平成27年度まで改善傾向にあった。28年度は市町村合併10年経過に伴う普通交付税の減少(28年度から令和3年度まで段階的に減少)で0.4%悪化、29年度は普通交付税の減少に加え、地方債の償還に充てる公営企業への繰出金の増加(算定法の変更によるもの)で0.8%悪化した。30年度においても、普通交付税の減少が要因で0.4%悪化となった。今後も財政健全化計画などに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するなど地方債残高の減少を図り、比率の改善に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 63/93 全国平均 7.95 福島県平均 7.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成17年11月7日(合併時)の職員数は636人で合併以降、定員の適正化を図ってきた結果、31年4月1日現在の職員数は557人(定数598人)で、合併時と比較し79人の削減となっている。30年度は、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を上回っているものの、全国平均とほぼ同水準となっている。今後も引き続き、定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 54/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成21年度までは類似団体平均とほぼ同水準であったが、23年度に1.9ポイント上回った。また、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の参考値は98.7である。26年度から29年度までは1.0ポイントから1.6ポイント、30年度は0.6ポイント上回り、全国市平均も上回る水準となった。なお、ラスパイレス指数には反映しないが、人件費抑制策として特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化を実施している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県白河市

経常収支比率の分析

人口	61,129人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,531人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.32	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	32,008,634	千円	将来負担比率	63.0	%
歳出総額	30,661,739	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-2	
実質収支	1,009,112	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	17,113,856	千円			
地方債現在高	36,819,495	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



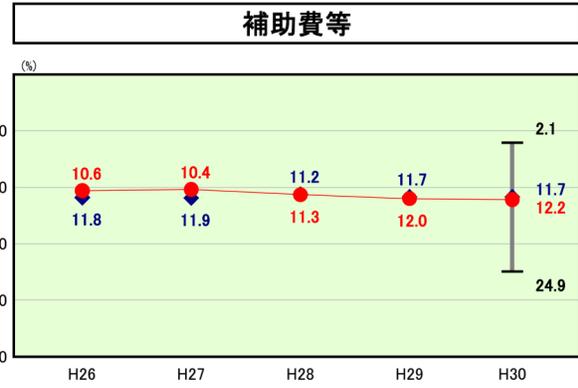
物件費の分析欄

平成17年の合併以降、抑制に努めてきた結果、類似団体平均と比較してすべての年度で下回っている。
 30年度は、教育費における臨時職員賃金やICT教育環境整備事業の増により前年度から0.4%増加したが、類似団体平均及び全国平均、福島県平均を下回った。しかし、施設の管理運営費などは増額傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の適切な配置により必要な機能を維持しつつ、将来負担の軽減や平準化を図る。



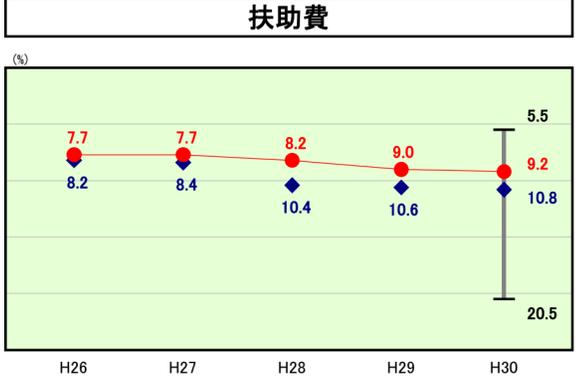
人件費の分析欄

平成17年度の合併以降、定員管理計画等に基づき職員数を削減してきたことや特殊勤務手当の全廃、管理職手当の定額化などの実施が奏功し、21年度から類似団体平均を大きく下回り始めた。23年度は東日本大震災の影響により平均を上回ったものの、24年度以降は平均を下回る水準で推移している。30年度においても1.5%下回り、全国平均、福島県平均も下回っている。今後も引き続き定員の適正化に努める。



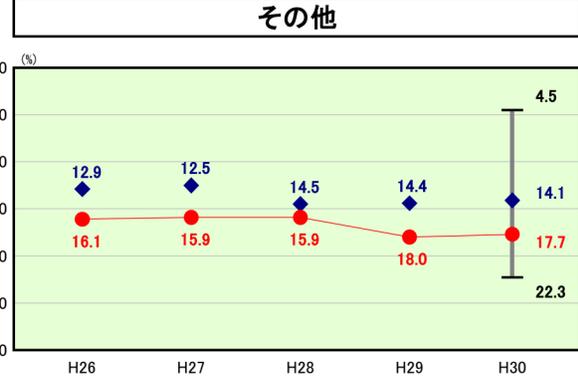
補助費等の分析欄

平成18年度以降、21年度までは類似団体平均を上回る傾向にあったが、22年度から27年度までは類似団体平均を下回って推移してきた。28年度はごみ処理施設や地域イントラ管理運営負担金などの増により0.1%、29年度は広域消防事業負担金等の増により0.3%、30年度は企業立地奨励金の増により0.5%類似団体平均を上回り、前年度比も0.2%増加した。
 今後も経営改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。



扶助費の分析欄

平成22年度以降は類似団体平均値で推移しており、概ね適正であるといえる。25年度は震災関連給付金事業の完了や生活保護費の減少により、全国平均より4.1%下回った。26年度は臨時福祉給付金事業及び障がい福祉事業費等の増により0.5%増加、27年度は26年度と同比率となった。28年度は臨時福祉給付金事業の増により0.5%、29年度は障がい者福祉事業費の増により0.8%増加した。30年度においては、障がい児福祉サービス支給事業の増により0.2%増加したものの、類似団体平均及び全国平均は下回った。



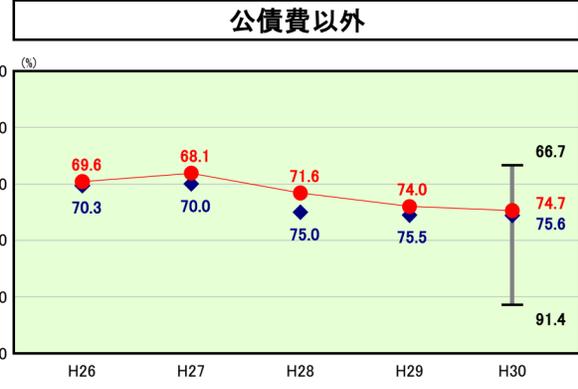
その他の分析欄

その他における経常収支比率は、各年度とも類似団体平均を上回っており、主な要因としては繰出金が増える。
 平成30年度は、比率全体において15.9%を占めており、下水道特別会計や介護保険特別会計繰出金の規模が大きい。前年度比は国民健康保険特別会計繰出金の減により0.3%減少した。
 市民生活の基盤となるインフラ整備や医療費等について抑制は難しいが、今後も経常経費の圧縮に努める。



公債費の分析欄

合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、比率は類似団体平均より高い状況にある。
 合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増加により、平成29年度まで増加傾向であったが、30年度は0.4%減少した。
 今後も財政健全化計画などに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するように努め、比率の改善を図る。



公債費以外の分析欄

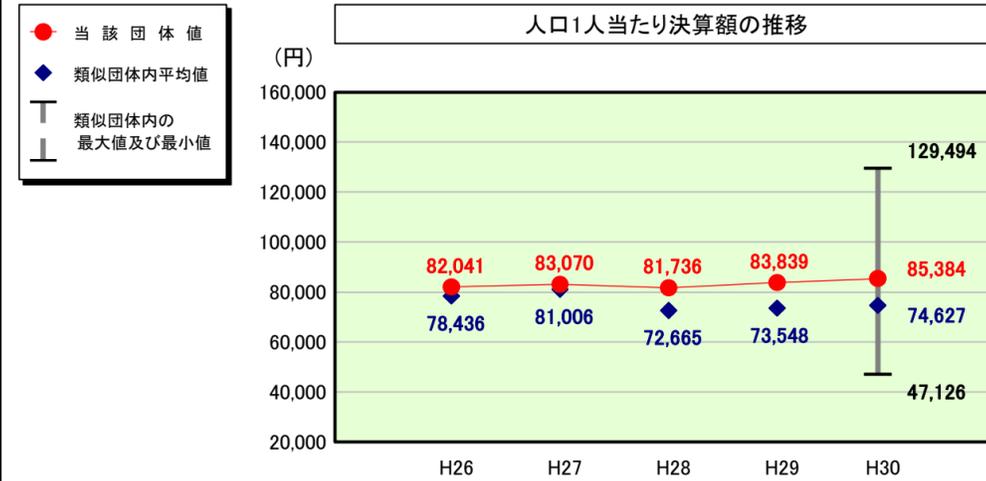
公債費以外の経常収支比率は、各年度とも類似団体平均を下回り、平成30年度は全国平均も下回ったものの、人件費、扶助費、物件費、補助費の増に伴い、前年度から0.7%増加した。
 今後も経営改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県白河市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

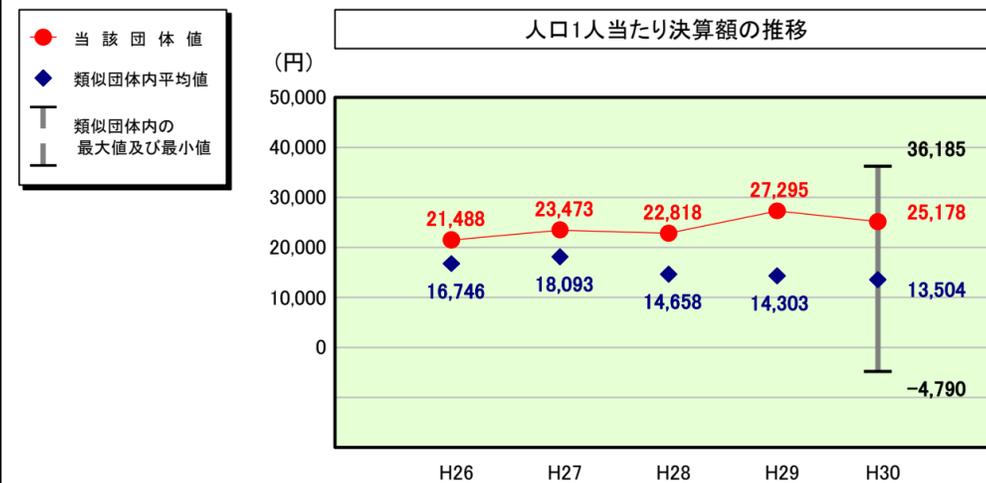
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,966,563	64,888	62,647	3.6
賃金(物件費)	461,116	7,543	5,968	26.4
一部事務組合負担金(補助費等)	672,817	11,007	5,863	87.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,203	85	1,312	▲93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	137,553	2,250	2,308	▲2.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	215,996	3,533	1,635	116.1
▲退職金	▲239,795	▲3,923	▲5,106	▲23.2
合計	5,219,453	85,384	74,627	14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	7.32	0.78
ラスパイレス指数	99.2	98.6	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

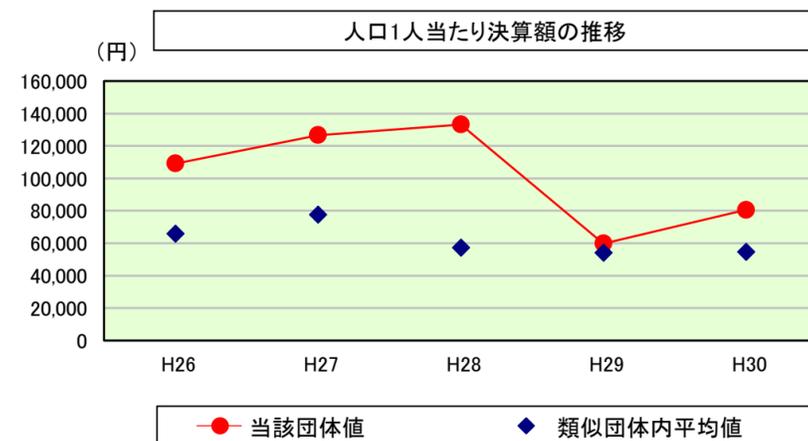


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,225,692	52,769	39,505	33.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,382,812	22,621	13,645	65.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	86,121	1,409	1,726	▲18.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,520	614	663	▲7.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	176	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲116,432	▲1,905	▲5,573	▲65.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,076,798	▲50,333	▲36,518	37.8
合計	1,539,091	25,178	13,504	86.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	6,900,002	109,201	▲39.5	65,988	▲5.1	▲34.4
うち単独分	2,747,747	43,487	11.5	36,473	3.3	8.2
H27	7,944,859	126,603	15.9	77,507	17.5	▲1.6
うち単独分	2,321,773	36,998	▲14.9	42,788	17.3	▲32.2
H28	8,288,391	133,158	5.2	57,295	▲26.1	31.3
うち単独分	2,635,415	42,339	14.4	32,771	▲23.4	37.8
H29	3,684,879	59,767	▲55.1	54,110	▲5.6	▲49.5
うち単独分	1,732,970	28,108	▲33.6	30,620	▲6.6	▲27.0
H30	4,922,218	80,522	34.7	54,684	1.1	33.6
うち単独分	2,881,896	47,144	67.7	32,829	7.2	60.5
過去5年間平均	6,348,070	101,850	▲7.8	61,917	▲3.6	▲4.2
うち単独分	2,463,960	39,615	9.0	35,096	▲0.4	9.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福島県白河市

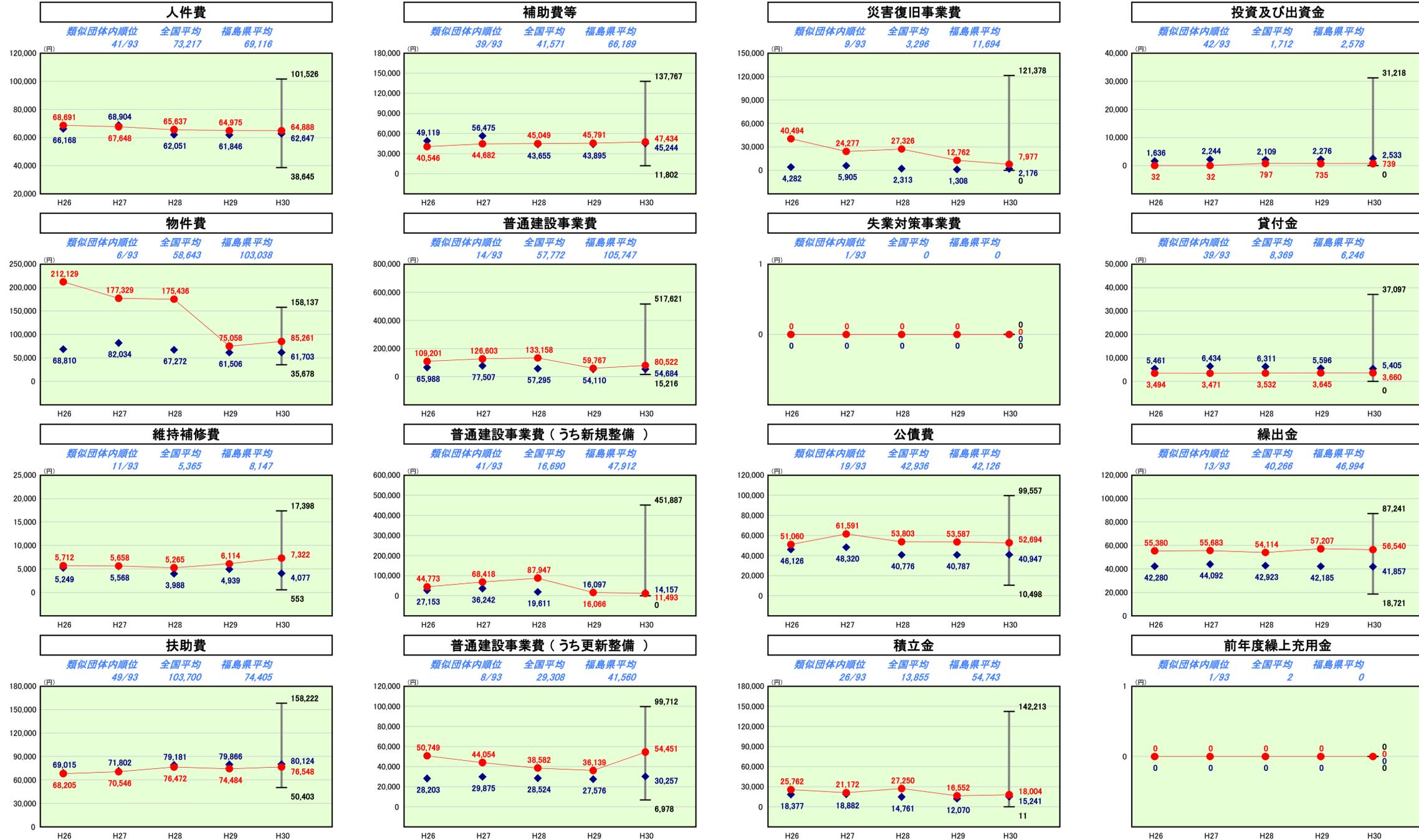
人口	61,129人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,531人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.32km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	32,008,634千円	将来負担比率	63.0%
歳出総額	30,661,739千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-2
実質収支	1,009,112千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	17,113,856千円		
地方債現在高	36,819,495千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人当たり501,591円となっている。構成項目の中で最も高いのは物件費で、住民一人当たり85,261円となっている。震災関連事業の影響で平成26・27・28年度は175,000円を上回ったが、要因となった事業が概ね終了し、29年度には75,058円となった。30年度は新たな放射線物質対策事業等の増により前年度比10,203円の増額となった。依然として類似団体より高い水準にあるため、今後も経常経費の抑制に努める。普通建設事業費は住民一人当たり80,522円となっている。25年度以降、類似団体より高い水準で推移しており、文化交流館建設事業及び学校建設事業など大型事業が主な要因である。28年度に文化交流館建設事業が完了し、29年度は大幅に減少した。30年度は庁舎耐震補強事業の増により前年度比20,755円の増額となった。災害復旧事業は住民一人当たり7,977円となっている。23年度以降、主に除染対策事業及び震災で崩落した国史跡小峰城跡の石垣復旧事業により類似団体より高い水準で推移している。事業の進捗により29年度以降減少傾向で、30年度は前年度比4,785円の減額となったものの、依然類似団体を上回っている。公債費は住民一人当たり52,694円となっている。17年に合併市村の地方債を引継いだ当時から高い水準にあったが、22年度までに行った繰上償還などにより改善傾向にある。27年度は5億円を超える繰上償還を行ったことが要因でコストが上がった。28年度以降は少しずつ減少し、30年度は前年度比893円の減額となったが、合併特例債や臨時財政対策債の償還額の増加により26年度よりコストが上がっている。今後も借入額の抑制等により公債費の圧縮に努める。繰出金は住民一人当たり56,540円となっており、類似団体と比較すると依然高い水準となっている。下水道事業特別会計、介護保険特別会計への繰出金の規模が大きく、インフラ整備、医療費等の抑制は難しいが出来る限り圧縮に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福島県白河市

人口	61,129人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,531人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.32km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	32,008,634千円	将来負担比率	63.0%
歳出総額	30,661,739千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-2
実質収支	1,009,112千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	17,113,856千円		
地方債現在高	36,819,495千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



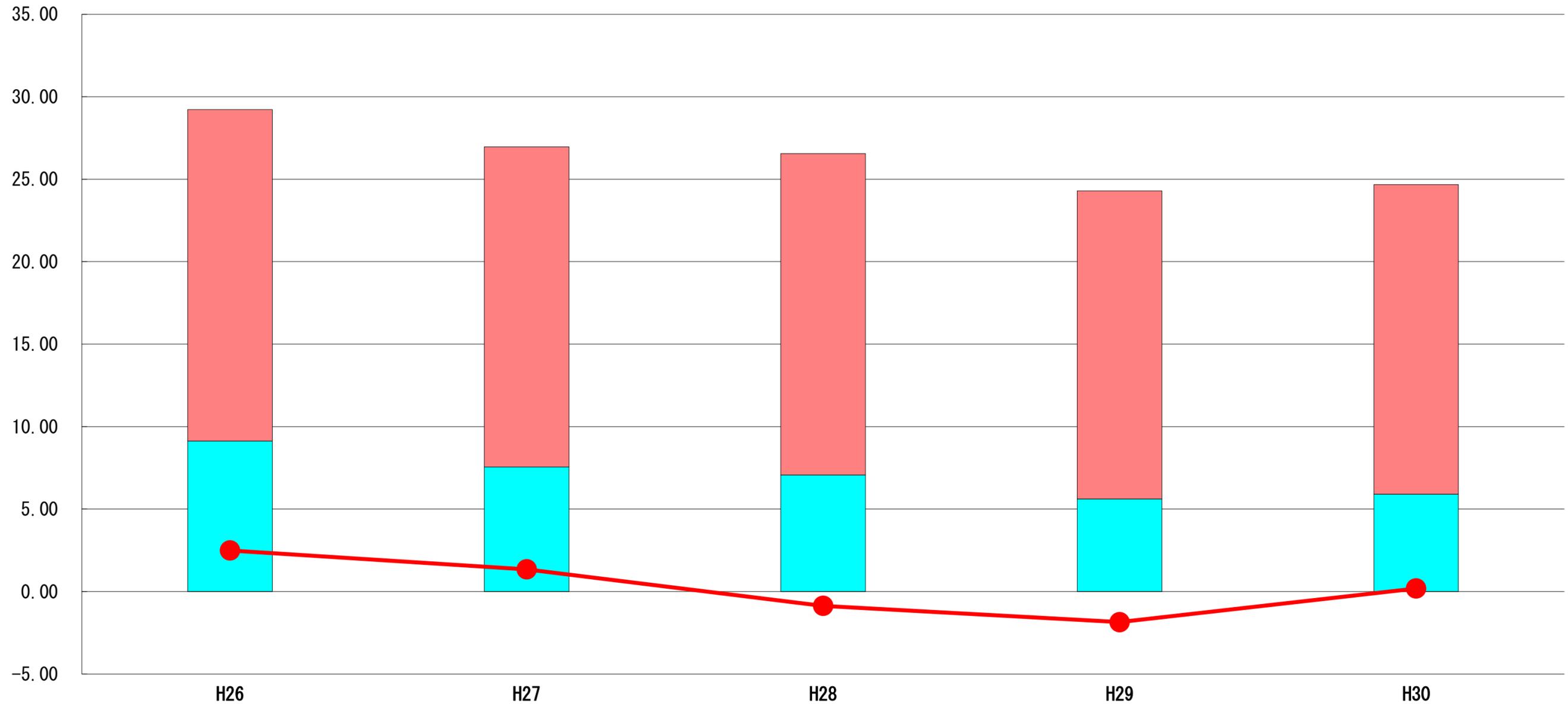
目的別歳出の分析欄
 総務費は住民一人当たり82,430円となっている。高い水準となった平成28年度は文化交流館建設事業の増が主な要因である。30年度は庁舎耐震補強事業の増により前年度比17,725円の増加となった。民生費は住民一人当たり138,574円となっている。23年度以降は上昇傾向で、仮置き場設置事業や民間宅地除染対策事業などの震災関連事業の増と認定こども園整備事業などが主な要因である。震災関連事業が28年度に概ね完了し、29・30年度は類似団体を下回った。農林水産業費は住民一人当たり34,833円となっている。ふくしま森林再生事業をはじめとする震災関連事業や豪雪農業災害対策事業の増に伴い27年度まで増加傾向にあったが、28年度は豪雪農業災害対策事業が完了したため減少した。29年度は強い農業基盤づくり事業等による増、30年度はため池放射線物質対策事業の増により前年度比5,174円の増額となった。商工費は住民一人当たり18,660円となっている。28年度まで類似団体よりも大幅に上回っているのは、多世代交流センターリニューアル事業や中心市街地市民交流センター(マイタウン白河)改修事業、大信地域市民交流センター建設事業などのハード事業が主な要因である。30年度は中心市街地共同住宅供給事業や企業立地奨励金の増により前年度比3,246円の増額となった。教育費は住民一人当たり61,103円となっている。類似団体よりも大幅に上回っているのは、白河中央中学校建設事業や表郷公民館建設事業が主な要因で、28年度はそれらの完了に伴い減少した。30年度は小峰城歴史館整備事業や白河第二中学校建設事業の増により前年度比10,146円の増額となった。なお、災害復旧費及び公債費については、性質別歳出決算分析のとおりである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

福島県白河市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		20.11	19.40	19.48	18.68	18.77
 実質収支額		9.12	7.56	7.07	5.61	5.90
 実質単年度収支		2.49	1.35	▲ 0.87	▲ 1.85	0.19

分析欄

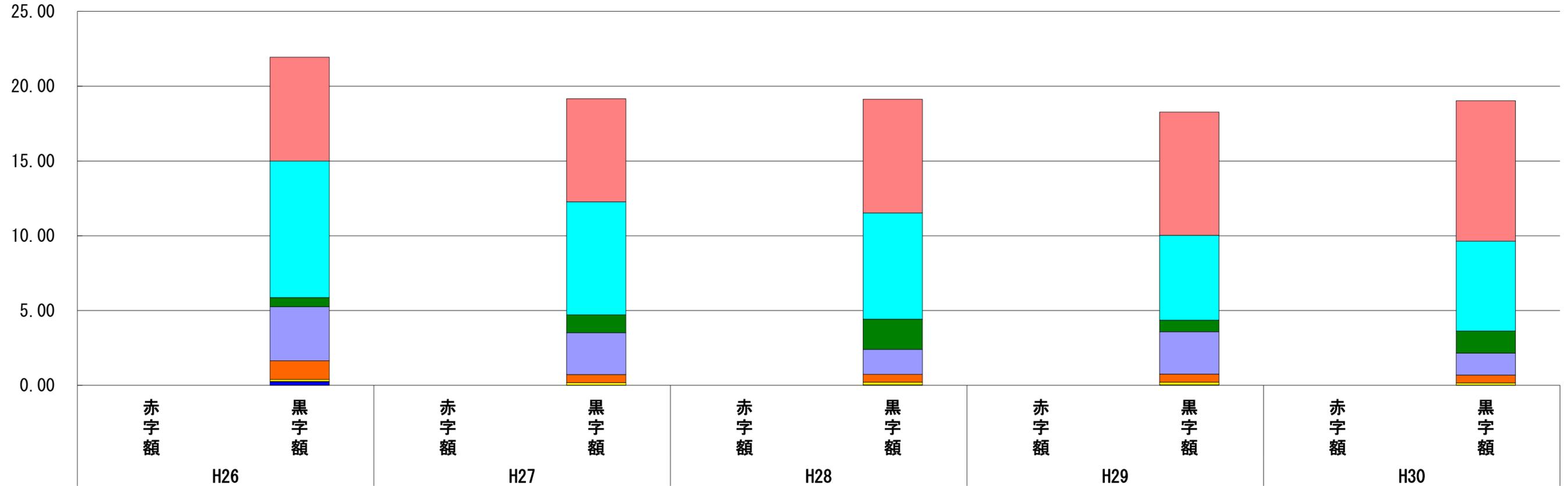
財政調整基金残高は、各年度とも標準財政規模の1割から2割程度で推移しており適正な残高を維持している。
 実質収支額は、震災以降、震災関連事業の影響による単年度の繰越額が増えたため増加傾向にあったが、震災関連事業の完了に伴い減少してきている。平成30年度は前年度と同水準の5.90%(前年度比0.29増)となった。今後も、適正な範囲(一般的に3~5%)に近づくよう、財政調整基金への積立及び運用を適切に行っていくとともに、予算管理により実質収支額(繰越金)の減少に努める。
 実質単年度収支は、財政調整基金積立金の増により増加したものの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福島県白河市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		6.94	6.89	7.60	8.25	9.39
一般会計		9.14	7.56	7.12	5.67	6.00
介護保険特別会計		0.61	1.19	2.02	0.77	1.48
国民健康保険特別会計		3.61	2.80	1.65	2.83	1.46
土地造成事業特別会計		1.25	0.55	0.54	0.55	0.53
工業用水道事業会計		0.13	0.16	0.18	0.18	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.02	0.01
国有林野払受費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

財政健全化法が施行された平成19年度以降、一般会計及び特別会計において赤字は発生していない。
今後も各会計において、実質収支の動向を注視しながら健全な財政運営に努める。

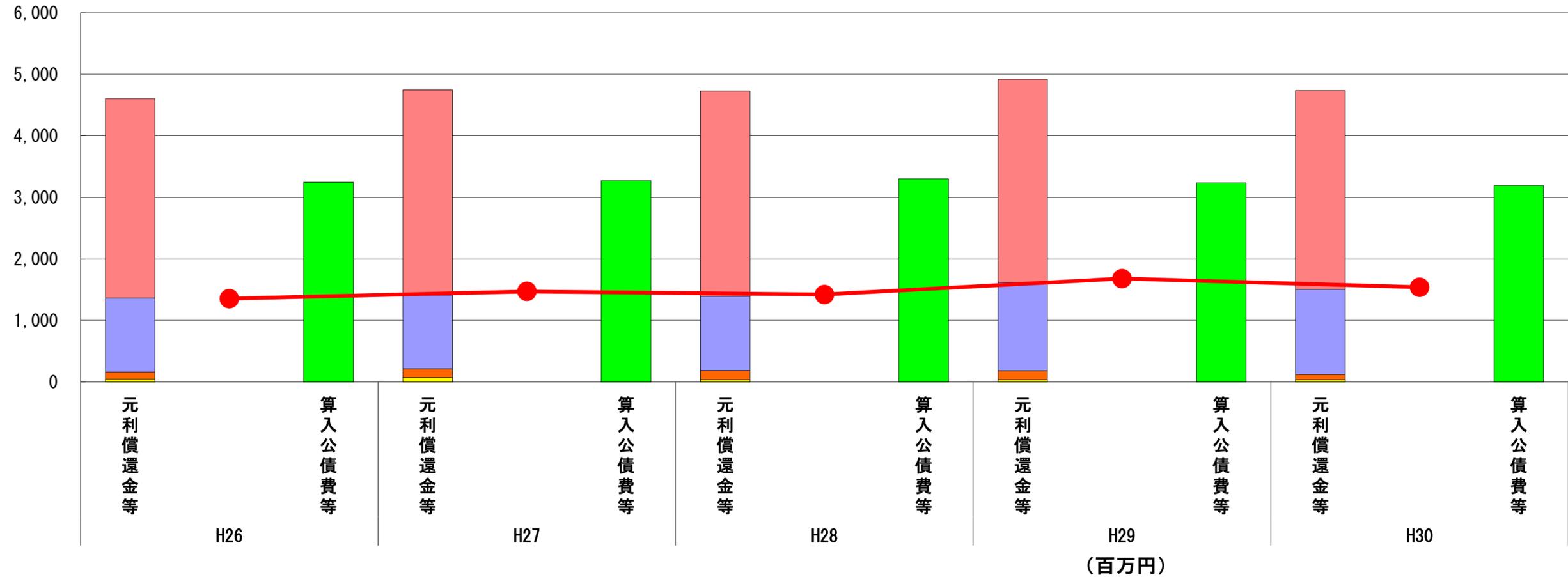
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県白河市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,237	3,331	3,331	3,297	3,226
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,206	1,200	1,207	1,440	1,383
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		112	139	147	145	86
	債務負担行為に基づく支出額		49	74	40	37	38
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,248	3,271	3,304	3,237	3,193
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,356	1,473	1,421	1,682	1,540

分析欄

実質公債費比率(分子)は、平成25年度まで減少(改善)傾向にあった。これは、17年の市村合併後における大きな課題のひとつであった公債費の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。

26年度は公共下水道事業特別会計の元利償還金等の増加、27年度は元利償還金、一部事務組合に係る公債費、用地取得事業による債務負担行為額の増による増加、29年度は地方債の償還に充てる公営企業への繰出金の増(算定法の変更によるもの)により増加した。

今後も起債借入額の抑制等の方策により、比率の改善に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

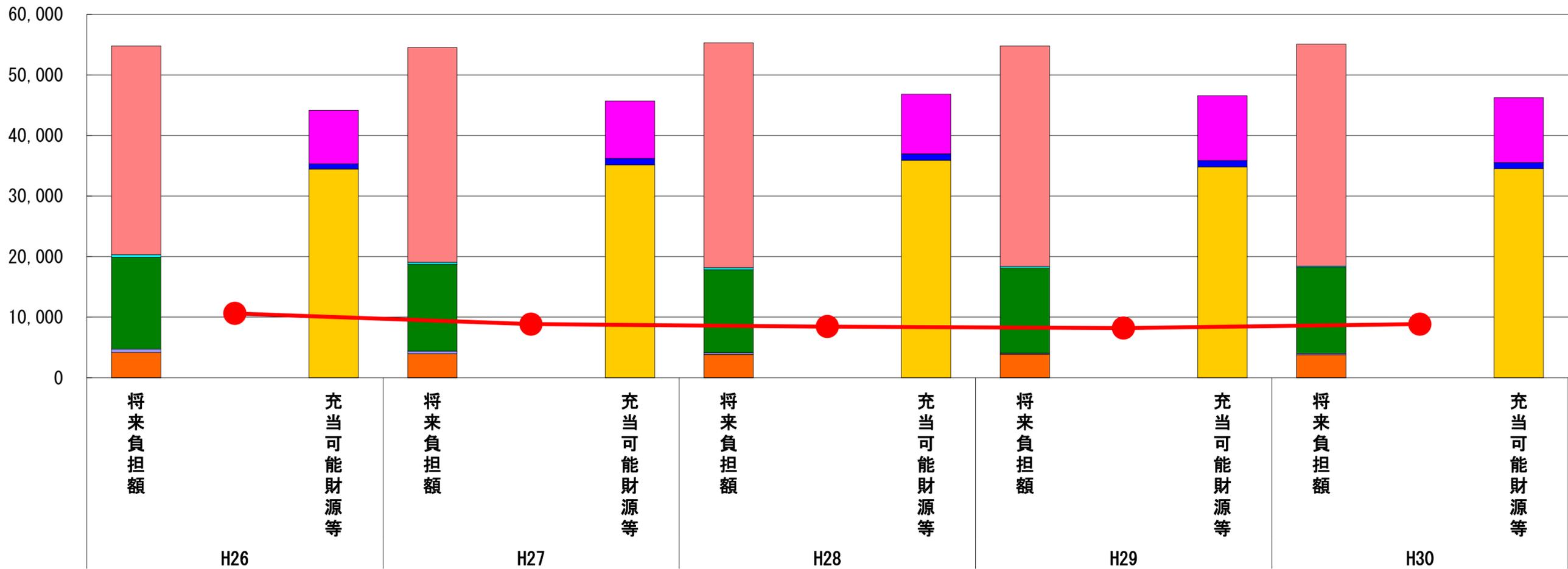
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県白河市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,461	35,455	37,135	36,382	36,623
	債務負担行為に基づく支出予定額		426	348	309	271	234
	公営企業債等繰入見込額		15,140	14,324	13,698	14,080	14,223
	組合等負担等見込額		553	438	311	181	178
	退職手当負担見込額		4,174	3,948	3,835	3,857	3,810
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	13	9	5	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,836	9,469	9,885	10,695	10,710
	充当可能特定歳入		851	1,086	1,075	1,080	1,030
	基準財政需要額算入見込額		34,474	35,133	35,895	34,805	34,485
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,613	8,839	8,441	8,195	8,844

分析欄

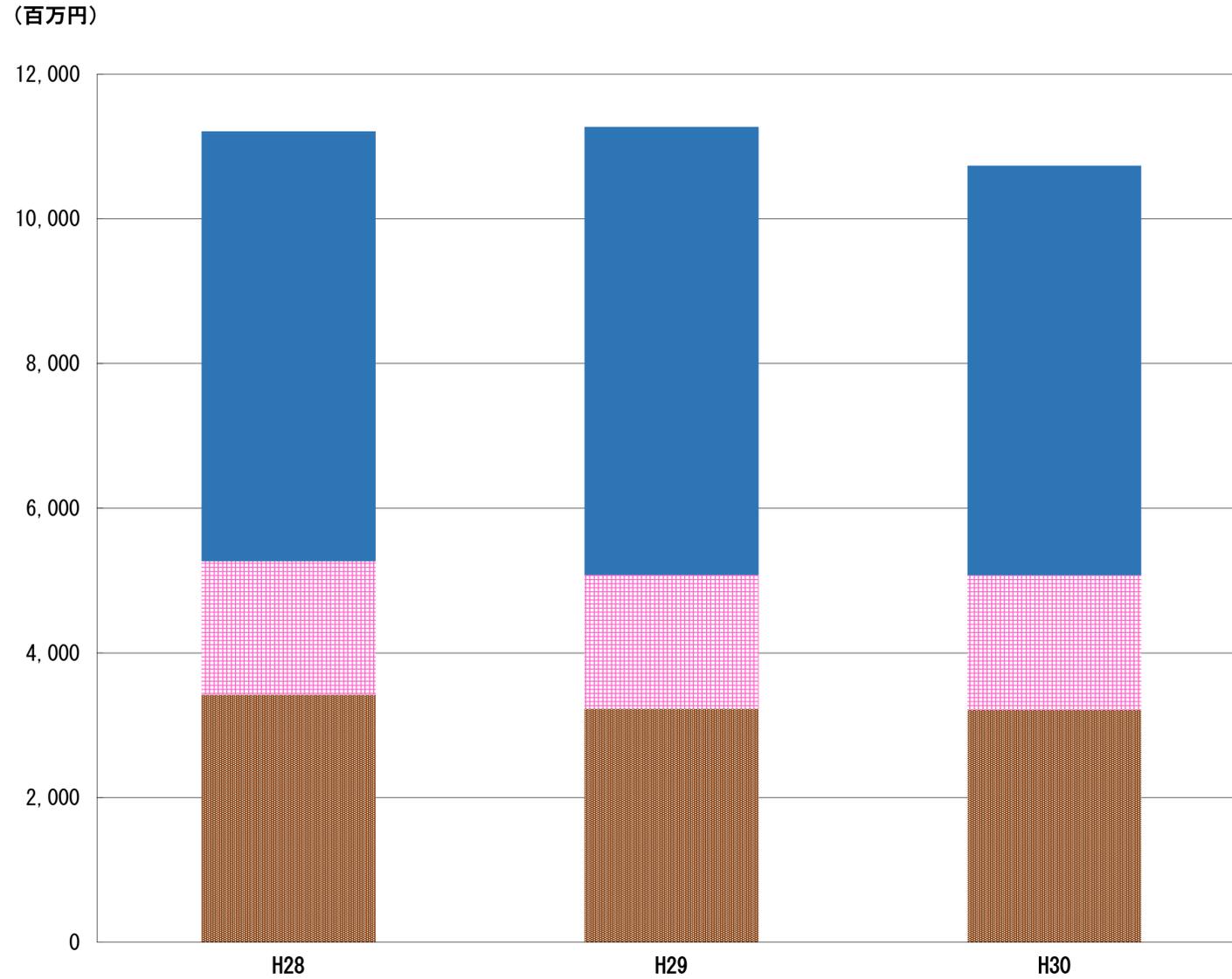
将来負担比率(分子)においては、平成29年度まで減少傾向にあった。これは、実質公債費比率で述べた分析同様、公債費の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。

29年度は公営企業債等繰入見込額が増加したものの、地方債の借入額が少なかったことから現在高が減少した。さらに、公共施設等整備基金の残高増に伴う充当可能基金も増加したため分子が減少した。30年度は地方債借入額の増(主に庁舎耐震補強事業)に伴い地方債現在高が増加したことに加え、基準財政需要額算入見込額が減少したため、分子が増加した。

今後も起債借入額の抑制等の方策により、比率の改善に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,419	3,229	3,213
減債基金		1,847	1,847	1,857
その他特定目的基金		5,942	6,197	5,665
公共施設等整備基金		2,551	3,186	3,019
合併振興基金		2,603	2,280	2,036
愛の基金		221	214	207
小峰城城郭復元基金		184	193	200
ふるさと文化振興基金		37	39	41
基金残高合計		11,207	11,273	10,735

平成30年度

福島県白河市

基金全体

(増減理由)
 合併後の地域の活力を維持する事業実施に伴い「合併振興基金」から2億4,300万円、公共施設等の計画的な整備及び維持、補修等の事業実施に伴い「公共施設等整備基金」から1億6,700万円、東日本大震災からの復興に関する事業実施に伴い「震災復興基金」から1億800万円、積み立て額より多く取り崩したこと等により基金全体としては5億3,800万円の減となった。財政調整基金については、10億3,600万円を取り崩し、決算剰余金を含む10億2,000万円を積み立てしている。

(今後の方針)
 基金の用途の明確化を図るために、個々の特定目的金へ積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)
 普通交付税の減少(合併算定替による特例措置の適用期限の終了による)に伴い拡大した財源不足などを補うため、10億3,600万円を取り崩すも、決算剰余金を含む積み立てを10億2,000万円しており、1,600万円の微減となった。

(今後の方針)
 今後、財源不足が拡大することを想定し、現在の残高を維持する。

減債基金

(増減理由)
 財産収入(積立金利子)を積み立てたことによる増加

(今後の方針)
 令和2・3年度に合併特例債等の償還額のピークを迎えるにあたり、公債費の平準化を図るため、計画的に取り崩し(繰上償還)を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 ・公共施設等整備基金 公共施設等の計画的な整備及び維持、補修等に充当
 ・合併振興基金 合併後の地域の活力を維持するため、市民の連携強化や地域振興に関する事業に充当
 ・ふるさと文化振興基金 文化活動の成果を広く市民に発表する事業や県内外で行われる発表会等へ参加する事業のほか、文化財の保護に関する事業、施設の整備、文化環境の整備に関する事業、文化芸術育成に関する事業に充当

(増減理由)
 ・公共施設等整備基金 公共施設等の計画的な整備および維持、補修等(小・中学校施設設備改修事業、小・中学校トイレ環境整備事業、学校給食センター施設設備改修事業)に1億7,400万円を充当したことによる減少
 ・合併振興基金 市民の連携強化(地域づくり活性化支援事業、農業用施設整備“結”支援事業等)に5,400万円、地域振興施策(待機児童対策事業、住みよい環境づくり事業、文化交流館関連事業等)に2億2,200万円を充当したことによる減少

(今後の方針)
 ・公共施設等整備基金 決算剰余金の積み立てを行うとともに、公共施設等の老朽化対策に係る整備及び維持、補修等に計画的に充当する。
 ・合併振興基金 合併後の地域の活力を維持するため、市民の連携強化や地域振興の施策の推進に計画的に充当する。